

第1回計画策定委員会会議資料の「資料4 現計画の検証」に、説明文を追加する修正を行いました。

## 4. 現計画の検証

### 1. 地域支援事業

介護予防事業では、高齢者の心身の状態、要望に合わせ、「まめった講座」「よりえ」「健茶会」等、幅広く参加できる環境が整いました。特に「よりえ」は、目標値より大幅に参加者が増加しました。また、介護保険の通所サービス利用を希望する方もおり、心身の衰えの早い段階から介護予防事業や介護保険サービスにより介入することで、重度の介護度になることを予防しています。介護予防事業では、まだ高齢者の一部の取り組みになっている事が課題です。高齢者訪問による実態把握を行い、支援の必要性や緊急時対応の確認など、民生委員や介護支援専門員等と連携し、要支援者台帳および介護保険利用者台帳として整備し、神城断層地震の際にも活用しました。

包括的支援事業では、地域包括支援センターにおいて、保健、医療、介護、生活など高齢者の相談全般に応じてきました。中でも認知症に関する相談が増加していますが、地域で認知症を支える目的の「認知症サポーター養成講座」は、開催回数が減少しています。「介護者のつどい」を開催してきましたが、認知症になっても安心な地域づくりにはまだ至っておりません。また、独居や高齢者世帯などで金銭管理や財産管理などの相談件数が増加しています。高齢者虐待については、啓発に努めてきましたが、高齢者虐待防止ネットワークの構築はできませんでした。村内の福祉関係機関等とは、「地域ケア会議」などを通じて、顔の見える関係ができ、円滑な連携が取れるようになっています。

任意事業では、「おむつ用品購入助成」や「安心コール事業」を行い、在宅介護の経済的支援や、独居者の孤立解消を図っていますが、対象者が少ないことから対象者の見直しも必要と思われます。

#### 【施策の展開による実施結果】

事業			平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 見込み
二次 予防 事業	二次予防事業の対象者把握		52 人	71 人	80 人
	通所型介護予 防事業	まめった講座	47 日	47 日	47 日
			延べ 253 人	延べ 263 人	延べ 260 人
	訪問型介護予防事業		72 人	155 人	150 人
	介護予防普及 啓発事業介護	よりえ	87 回	121 回	120 回
			674 人	1049 人	1300 人

一次 予防 事業	予防普及啓発 事業	認知症サポーター養成講 座	4 回	4 回	1 回
			136 人	81 人	18 人
		介護川柳大会		353 句 43 人	98 句 38 人
	地域介護予防 活動支援事業	地区健茶会・サロンなど	延べ 3,893 人	延べ 4,496 人	延べ 4,500 人
包括 的支 援事 業	総合相談		407 件	663 件	700 件
	権利擁護	成年後見相談	22 件	6 件	12 件
		高齢者虐待に関する相談	10 人	9 人	14 人
	介護予防ケア マネジメント	二次予防事業の対象者	24 件	27 件	27 件
		要支援者ケアプラン作成	95 件	107 件	115 件
	包括的継続的 ケアマネジメ ント	地域ケア会議	4 回	4 回	4 回
		サービス事業所連絡会	12 回	12 回	12 回
		ケアマネージャー会議	4 回	3 回	4 回
任 意 事 業	家族介護支援 事業	おむつ用品等購入助成	9 人	3 人	7 人
		介護者のつどい	7 回	4 回	4 回
	地域自立生活 支援事業	安心コール事業	10 人	8 人	8 人

【参考資料 現計画数値目標】

事 業		平成24年度	平成25年度	平成26年度
二次予防対象者把握事業		200 人	200 人	200 人
通所型介護予防事業	まめった講座	40 回	40 回	40 回
		延べ500 人	延べ500 人	延べ500 人
	よりえへプラザ	延べ900 人	延べ1000 人	延べ1000 人
地域介護予防活動事業	いきいきサロン	延べ4,500 人	延べ4,800 人	延べ5,000 人
安心コール事業		14 人	16 人	16 人

## 2. 高齢者福祉事業

配食や見守りは介護保険にはないサービスであり、独居や高齢者世帯が暮らし続けるために不可欠なサービスとして利用していただいています。「配食サービス事業」は、登録者はほぼ目標どおりでしたが、配食数は目標の 6 割程度の実績で、コンビニや冷凍宅配食品などの普及や、食費負担に対する高齢者の意識なども影響しているものと思われます。独居高齢者以外でも、治療食の提供や食事作りの負担軽減などの理由で利用も多様化しています。

福祉有償運送制度による「移送サービス事業」は、重度認定者の通院等の移送を支援していますが、受診や移動に支援が必要な高齢者が多数あることが、実態調査からも伺え今後の課題になっています。

### 【施策の展開による実施結果】

事業	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 見込み
生活管理指導員派遣事業	0 人	0 人	0 人
	0 h	0 h	0 h
軽度生活援助事業	0 人	0 人	0 人
生活管理指導短期宿泊事業	0 人	2 人	3 人
	0 日	353 日	660 日
移送サービス事業（福祉有償運送制度）	21 人	35 人	31 人
配食サービス事業	16 人	15 人	17 人
	1,915 食	1,455 食	1,812 食
緊急通報装置貸与事業	29 人	25 人	28 人
訪問理美容サービス助成事業	7 人	7 人	7 人
高齢者にやさしい住宅改修促進事業	2 件	1 件	2 件

### 【参考資料 現計画数値目標】

事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活管理指導員派遣事業	1 人	1 人	2 人
軽度生活援助事業	1 人	1 人	1 人

生活管理指導短期宿泊事業	1 人	2 人	2 人
配食サービス事業	17 人	18 人	18 人
	3,200 食	3,200 食	3,200 食
緊急通報装置貸与事業	35 人	38 人	38 人
訪問理美容サービス助成事業	5 人	6 人	6 人
高齢者にやさしい住宅改修促進事業	2 件	2 件	2 件

### 3. 健康づくりの推進

白馬村健康増進計画に基づき推進してきました。高齢期は、若い頃からの健康状態が大きく影響している為、より多くの方に特定健診を受診していただくことが重要ですが、受診率はやや伸び悩んでおり、健診料金を無料化するなど、全力で取り組んでおります。後期高齢者健診では、現在何らかの疾患を治療中の方がほとんどのため、重症化予防の目的で訪問指導を行いました。

介護予防事業において運動習慣のある方では、健診において血糖値、脂質など生活習慣病のデータが改善した例もあり、介護予防事業と健康づくりにおいて、相互の効果が得られています。

#### 【施策の展開による実施結果】

事業	平成 24 年度 現状	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 見込み
特定健診受診者数（40 才から 64 才）	1,129 人	1,063 人	1,100 人
特定健診受診率	49.0%	46.8%	47.8%
特定保健指導修了者	76 人	88 人	89 人
特定保健指導実施率	60.3%	67.7%	70.0%
後期高齢健診受診者（75 才以上）	169 人	172 人	173 人

### 4. 生きがいくりの推進

老人クラブなど、各団体のリーダーを中心に多くの高齢者が活躍して地域を支えています。各団体や活動が適宜連携し、支えあうしくみが今後必要です。

「乗り合いタクシー事業」では高齢者の生活の行動範囲を広げ、のべ利用者が増加し生きがいや介護予防につながってきましたが、伸びが緩やかになり、26年度ではわずかに減少の見込みです。高齢者の免許取得率が高くなり自家用車を運転する方が増えている影響も考えられ、高齢者のドライバーが増えるなか、認知症状がある方の運転など日常生活の移動手段の確保には課題があります。

新たに創設された「温泉施設利用高齢者等助成事業」では、周知され年々利用者数が増加しています。高齢者の居場所づくりが計画されていましたが、取り組みができませんでした。

#### 【施策の展開による実施結果】

事業	平成 24 年度 現状	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 見込み
老人クラブ会員数	1,000 人	1,016 人	940 人
高齢者祝い金	10 人	10 人	9 人
公民館活動 65 才以上の延参加者	14 講座	19 講座	12 講座
	105 人	106 人	91 人
シルバー人材センター登録者	90 人	80 人	72 人
シニア大学参加者	7 人	7 人	8 人
温泉施設利用高齢者等助成事業 利用者	1,107 人	3,179 人	3,599 人
乗合タクシーふれ愛号乗車者数	8085 人	8051 人	7600 人

## 5. 介護保険事業

北アルプス広域連合第5期介護保険計画により、地域のサービス事業者、介護支援専門員と連携して実施してきました。高齢者実態調査においても、サービス利用者の約9割の方が、「サービスに満足」と答えています。平成23年には通所介護事業所が1か所廃止となり利用者の希望に添えない状況でしたが、平成24年に「おらの家」平成25年に「社協デイサービスセンター」が開所し利用定員が増加しました。第5期の施設整備計画に基づき、大北管内に特別養護老人ホームが60床新設、村内の特別養護老人ホーム白嶺が20床増床した影響もあり、特別養護老人ホーム延べ利用者数が平成22年に比較して2倍に増加しました。有料老人ホーム、サービス付高齢者専用住宅など、高齢者の住まいの多様化が進んだ結果として、在宅以外で暮らす要介護認定者が増加する傾向があります。高齢者実態調査においても、施設利用を希望する割合が増え、希望しない割合が減少してい

ます。訪問介護、訪問入浴サービスは減少し、訪問看護が増加しています。介護保険事業では、本人や家族のみならず、地域の介護や高齢者を取り巻く環境にも影響されます。

【施策の展開による実施結果】

介護サービス延利用回数（年間）	平成 24 年度	平成 25 年度	増減
①訪問介護	13,133	12,677	△456
②訪問入浴介護	702	584	△118
③訪問看護	3,407	3,471	63
④訪問リハビリテーション	1,243	1,198	△ 45
⑤居宅療養管理指導	327	525	198
⑥通所介護	8,647	8,935	288
⑦通所リハビリテーション	4,190	4,153	△ 37
⑧短期入所生活介護	2,521	2,795	274
⑨短期入所療養介護	1,291	1,526	235
⑩短期認知症共同生活介護	0	10	10
⑪福祉用具貸与	202,126	200,696	△ 1,430
⑫特定施設入所者生活介護	756	1,656	900
⑬居宅介護支援	2,942	2,911	△ 31
⑭認知症対応型通所介護	6	86	80
⑮認知症対応型共同生活介護	3,724	3,465	△ 259
⑯特別養護老人ホーム	11,556	14,269	2,713
⑰介護老人保健施設	16,001	15,046	△ 955
⑱介護療養型医療施設	1,102	1,297	195
⑲小規模多機能型居宅介護	3	89	86

【参考資料 現計画数値目標および実績との差】

介護サービス延利用回数見込（年間）	平成 24 年度	平成 25 年度	見込みと 25 年実績の差
①訪問介護	15,144	14,592	△1915
②訪問入浴介護	864	816	△ 232
③訪問看護	1,548	1,488	1,983
④訪問リハビリテーション	2,076	2,136	△ 938
⑤居宅療養管理指導	120	132	393
⑥通所介護	9,432	9,432	△ 497
⑦通所リハビリテーション	3,576	3,588	565
⑧短期入所生活介護	2,664	2,688	107
⑨短期入所療養介護	1,512	1,512	14
⑩短期認知症共同生活介護	設定なし	設定なし	—
⑪福祉用具貸与	基準違い	基準違い	—
⑫特定施設入所者生活介護	基準違い	基準違い	—
⑬居宅介護支援	2,808	2,796	115
⑭認知症対応型通所介護	576	552	△ 466
⑮認知症対応型共同生活介護	3,600	3,600	△ 135
⑯特別養護老人ホーム	9,720	11,520	2,749
⑰介護老人保健施設	19,080	19,440	△ 4,394
⑱介護療養型医療施設	2,160	2,160	△ 863
⑲小規模多機能型居宅介護	300	300	△ 211

（月単位サービス：×12 か月 施設サービス：×12 か月×30 日で見込み）

## 6. 総括と課題

介護保険サービスの基盤が整い、介護が必要な高齢者については、自宅や施設で、本人や家族が希望する介護サービス等を受ける体制が整いました。前回計画終了時より、高齢者は約300人増加し、要介護認定者も約80人増加しました。高齢化が進む中、要介護認定者や介護給付費を減らすことはできませんでしたが、介護保険サービスや地域支援事業において、高齢者の生活の質への取り組みができたものと思います。高齢者の価値観や介護サービスの環境が変化し、施設や病院並みの介護サービスを求めていく傾向があり、今後も増え続ける需要に対し、高齢者の生活の質の維持および介護保険制度を存続していく為にも、60～70才代の若い認定者や重度認定者を増加させないように、健康づくり、介護予防を推進していく必要があります。

介護保険サービスの充実の反面、高齢者の生活に困りごとが出て来たときに、暮らし続けられるための支援は、十分とはいえないため、今後、地域でどう支えるかが2025年に向けた課題であり、高齢者が共に支えあい、生きがいや介護予防につなげて行けるしくみづくりが必要です。